

平成24年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	岐阜県		市町村類型	IV-2		指定団体等の指定状況		区分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)	区分		平成24年度(千円・%)	平成23年度(千円・%)		
						財政健全化等	×	歳入総額	5,962,371	5,464,994	実質収支比率	6.9	8.9				
市町村名	北方町		地方交付税種地	2-5		財源超過	×	歳出総額	5,621,157	5,120,185	経常収支比率	84.6	85.3	(92.7)	(93.8)		
						首都	×	歳入歳出差引	341,214	344,809	(※1)						
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	73,225	2,118	標準財政規模	3,871,597	3,860,181				
							×	実質収支	267,989	342,691	財政力指数	0.62	0.65				
人口	22年国調(人)	18,395	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-74,702	58,313	公債費負担比率	12.0	11.9					
	17年国調(人)	17,547			過疎	×	積立金	151,785	201,473	健全化判断比率							
	増減率(%)	4.8			山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	25.03.31(人)	18,493	第1次	22年国調	123	17年国調	157	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	18,036			1.4	1.7	指数表選定	○	実質単年度収支	77,083	259,786	実質公債費比率	10.4	11.4			
	24.03.31(人)	17,995	第2次	2.562	2.779			基準財政収入額	1,813,271	1,840,822	資金不足比率(※4)						
	うち日本人(人)	17,995		28.3	30.9			基準財政需要額	2,991,355	2,967,844							
	増減率(%)	2.8	第3次	6.354	6.048			標準税収入額等	2,347,153	2,375,896							
	うち日本人(%)	0.2		70.3	67.3			経常経費充当一般財源等	3,338,593	3,322,038							
面積(km ²)	5.17																
人口密度(人/km ²)	3,558																
世帯数(世帯)	6,925																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	5,871,929	5,682,284						
	市区町村長	1	6,660		一般職員	122	337,208	2,764	うち公的資金	4,573,278	4,543,332						
	副市区町村長	1	5,890		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-						
	教育長	1	5,750		うち技能労務職員	15	32,160	2,144	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	2,900		教育公務員	7	24,330	3,476	土地開発基金現在高	663,681	659,928						
	議会副議長	1	2,500		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,896,309	1,744,524						
	議会議員	8	2,400		合計	129	361,538	2,803	減債基金	45,053	45,038						
						ラスバイレス指数(※6)		101.1	(93.5)	積立金現在高	959,738	996,494					
	一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		(※3)				
	項番	会計名	項番		会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名				
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(4)	上水道事業会計	(5)	下水道事業特別会計	(6)	本巣消防事務組合	(16)	北方町施設管理公社						
		(3)	後期高齢者医療特別会計					(7)	西濃環境整備組合								
								(8)	もとす広域連合(介護保険特別会計)								
								(9)	もとす広域連合(老人福祉施設特別会計)								
								(10)	もとす広域連合(一般会計)								
								(11)	岐阜県市町村会館組合								
								(12)	岐阜県市町村職員退職手当組合								
								(13)	岐阜地域肢体不自由児母子通園施設組合								
								(14)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(15)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。
 ※7: 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。